

びふか

議 会 です こんにちは

2009 / 2

第68号

この議会広報誌は再生紙を使用しています

美深の冬、最高 !!

(添田町との青少年教育交流事業)



民間活力に期待 !!

町長の考え方を問う 一般質問9議員登壇

2 P

5~13 P

函岳のめ・議員投稿

14 P

議会の動き

16 P

民間活力に期待!!

公の施設の指定管理者－8団体に

第4回定例会は12月15日から18日の日程で開かれた。

条例の改正3件、補正予算5件、町の施設指定管理者の指定8件、町道路線の変更・認定2件について審議した。

一般質問は9議員が町政について町長・教育長の考え方をただした。

行政報告

●特別交付税
平成20年度特別交付税12月交付額が決定した。

美深厚生病院運営補助に係る交付税措置が『不採算地区公的病院』としてルール計算され4、352万円の交付。

『頑張る地方応援プログラム』は昨年に引き続き交付され、個人住民税年金特別徴収システム開発経費が増えたことにより総額8,027万6千円が交付された。

上の不備により執行を一時凍結したが、関係者からの状況報告を受けるとともに、指導を行い、諸般の事情を考慮し事業の実施を承認した。

り平成21年10月から個人町民税の公的年金等からの特別徴収が開始されることから、普通徴収の納期を現在の3期から4期に増やすことで、納税者の期別の負担額を軽減することになった。

ては、施設に入っている観光協会を考えている。また、管理者については、施設に入っている観光協会を考えている。

また、管理者は公募するのか。

住民生活課長 施設の2階を各種会議や文化活動の場として開放していることから、管理運営に對して民間活力を發揮していただこうと、町民サービスの向上につながると考えている。

3万円増

出産にかかる産科医療補償制度が創設されることに伴い、出産費用の増加が見込まれるため、現行の出産一時金35万円を平成21年1月から38万円に引き上げる国民健康保険条例の改正。

交通ターミナルも指定管理に

条例改正



完成間近の共生ホーム

交通ターミナルの管理を指定管理者制度に移行できるよう必要な関係条項が追加改正された。

質問 指定管理者制度が必ずしもプラスになつた。



指定管理される交通ターミナル

指定管理者の

平成18年度から開始した町の8施設の指定管理が、平成21年3月

末日をもって指定期間終了となることから、この8施設の指定管理者の指定について指定期間を5年とする内容で提案があった。これに対し、林議員

指定管理者の指定

指定管理施設	指定業者	指定期間
恩根内放牧場	北はるか農協	H21.4.1より5年間
農業集落環境管理施設（堆肥場）	北はるか農協	H21.4.1より5年間
物産展示館「双子座館」	株 アウル	H21.4.1より5年間
旭町ふれあいステーション	旭町商店会	H21.4.1より5年間
美深靈園・びふか葬苑	㈲サポート	H21.4.1より5年間
美深町公園（美深公園、仁宇布公園菊丘公園、玉川公園、恩根内公園）	美深町環境整備協同組合	H21.4.1より3年間
美深町都市公園（東児童公園ふれあい公園、リフレッシュ広場21）	㈲道北緑化	H21.4.1より5年間
町体育施設（町民体育館、町営プール、町営球場、町営テニスコート、運動広場、北町ゲートボール場、町ゴルフ練習場）	㈱クリア	H21.4.1より3年間



利用多いランニングマシーン

補正予算

教育グループ主幹
質問 ランニングマシンの更新台数は。
回は1台分の計上。今

原案可決で5年間。
2件については修正案可決で3年間となっ
た。

財務グループ主幹
質問 厚生病院支援金は特別交付税で措置されたのか。
回新たにルール化され、当町においては、1億円を超える支援補助を行っている事から、特別交付税で4,356万円が交付された。

教育施設課長
質問 土壤分析を実施し減肥に向けての指導はどのように行つのか。
産業施設課長
質問 本町の財政状況等を考えると道の支援と合わせた中でなければ、単独では難しい。

生活グループ主幹
質問 福祉燃料購入一時扶助費として、今年度は530世帯だが次年度にむけても今年同様に実施できるか。

会計別	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	4,219,162	66,306	4,285,468

果も出ており、JA、普及センターと連携しながら指導にあたつて行きたい。

主な補正内容

公共施設整備基金積立金	77,000
町税課税収納事務電算処理改修業務委託料	7,455
燃料購入費一時扶助費	7,804
美深中学校及仁宇布小中学校耐震2次診断料	6,720
下水道事業特別会計繰出金	3,538

特別会計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険特別会計	761,600	28,719	790,319
介護保険特別会計	464,618	42,564	422,054
簡易水道事業特別会計	37,800	27,600	65,400
下水道事業特別会計	239,966	4,738	244,704

一般質問

庵 宗訓 議員
今泉 常夫 議員
小口 英治 議員
南 和博 議員
菅野 勝義 議員
村山 獻 議員
諸岡 勇 議員
倉兼 政彦 議員
林 寿一 議員

平成19年度決算審査特別委員会



平成19年度決算審査特別委員会（菅野勝義委員長）が、11月12～13・17日の3日間開かれ、平成19年度各会計の認定審査が行われ、一般会計外5特別会計（決算総額64億3千780万円）並びに水道事業会計（決算額4億1千580万円）は、認定すべきものと決した。

国の財源移譲による税制度改正により、町税収入が1ポイント増となつたが、美深町単独で確保の出来る税収などの自主財源比率は、18・2%（7億7千4百万円）と厳しく、地方交付税を中心とする依存財源は81・8%（34億6千9百万円）を占めている。町の貯金19億6百万円を9基金で管理する外、備荒資金（災害に



菅野委員長

一般的会計に関する借入金残高（地方債）は、54億3千万円となり、前年比6億円の減少。一般会計決算の収入は42億4,313万円、支出は40億6,366万円で1億7,946万円の余剰金が発生した。前年繰越金を除いた平成19年度会計の余剰金は、3,139万円となる。

よる減収補てんなど町財政運営の健全化を図る目的資金）6億8千9百万を保有している。

一般会計に関する借入金残高（地方債）は、54億3千万円となり、前年比6億円の減少。一般会計決算の収入は42億4,313万円、支出は40億6,366万円で1億7,946万円の余剰金が発生した。前年繰越金を除いた平成19年度会計の余剰金は、3,139万円となる。

余剰金の処分は、基本積み増しに9千万円、残りを翌年度繰越金とする。

少数意見の要旨

町長改選期に伴う特別職選任後、初の6月期支給期末手当の対応に疑問あり。

町長等の給与に関する条例及び職員の給与に関する条例・規則に基づき、副町長、教育長の支給額はともに100分30と思われるところ、明文化規則がない中で類推解釈し、100分の100支給していることは6月期末手当の不適切な支払いとなり、その予算執行行為は認められない。

今泉議員から不認定として少数意見の留保の申し出があった。



庵 宗訓 議員

町長 少子高齢化が進んでいる原因として国の三位一体改革、小泉改革の中で一步も進んでいないのではないかと思うわけである。残念ながら高齢化率は年々上昇しており、具体的な歯止めをかける対策をなかなか取れないで苦慮している。我が町においても、今の段階では全町的に33・4%の高齢化率であり、市街地区では32・9%、農村地区では34・8%という数字

- 1 「限界集落」問題にどう展望を見いだすか
- 2 教育の現状と課題について
- 3 第2回全国学力テストについて

質問 少子高齢化の中において、本町も「消滅集落」や「限界集落」が行政の大きな問題になっているが、町長はこのような現状をどのように捉えているか。今後、どういうことをやっていこうとするのか伺う。

答 ある。
今の固定集落を見てみると限界集落に当てはまるものはないが、心配する集落もないわけではない。
データ的に整理をしている。



高齢化進む農村地帯

問 「限界集落」をどの様にとらえているか

答 対策が見つからぬのが現状

問 山村留学の現状は

答 里親はなく、ホスターホームで対応

質問 仁宇布小中学校の山村留学の現状と課題について伺う。

教育長 平成3年にスタートして、当時里親という形の中で地域が力を出し合って子どもたちを迎えていたが、地域の高齢化を含めてなかなかそういったものに対応できないという状況の中でホスター



山村留学の拠点、仁宇布小中学校



今泉 常夫 議員

- 1 新年度予算編成等について
2 条例等の整備と期末手当支給について

問 総合計画の前倒しを

答 高齢者福祉を急ぐ認識

質問 21年度の財政見通しは。また、第4次総合計画で策定された現在一部保留され

がる高齢者福祉環境整備事業を、商店街活性化につなげるための一環策として、不況対策上からも前倒しの実施計画に取入れて推進を急ぐべきではないか。

町長 まず、新年度に向けた財政状況は国の財政計画がまだ示されていないが、特別地方交付税等の増額を期待しながら積極予算にしていきたい。
また、不況対策については、前倒しを含めて検討しなければならないと思うが、高齢者福祉については少し急分については認識している。



改修整備が待たれる老人憩の家

質問 特別職の19年度6月期末手当支給率の基準となる在任期間に、一般職員時の在職期間を算入しているが、法的根拠を示してもらいたい。

町長 町長等の給与に関する条例に支給基準を規定しているほか算定等詳細は一般職員の給与に関する規則に委ねている。

問 期末手当の在職期間算入に疑義

答 包括的な解釈で支給

特別職（一般職含）の給与・手当及び旅費の額並びに支給方法は、条例で定めることになっている。

◎「町長等の給与に関する条例」

基準日（6月1日）以前6か月在任期間に応じて、次の支給率で支給される。

6か月在任の場合	100分の100
5か月以上6か月未満	100分の80
3か月以上5か月未満	100分の60
3か月未満の場合	100分の30

※ 支給方法については、職員の例によることとされている。

◎「職員の給与に関する規則」

基準日以前6か月以内の期間において、特別職の職員が一般職員となった場合は在職期間に参入する。

質問 給与・手当等の額及び支給方法は条例で定めることを法律で義務づけているが、職員の給与に関する規則「特別職の職員が一般職員となつた場合は在職期間を算入」を反対解釈して、100%の支給率で期末手当を支給したことは適正を欠くものでないか。

町長 給与制度の職員に関する法令の根拠規定を包括的に特別職に

質問 町民が理解できる支給をするためにも、法令の包括的な解釈をせず、支給方法等を条例で明文化する必要があるのではないか。

町長 異議が生じるようなことがあってはならないという立場から関係規定を整備したい。

当てはめ、一般職としての在職期間を算入して支給した。

一般質問



小口 英治 議員

- 1 行財政改革の取組について
- 2 旧辺渓生活改善センターについて
- 3 冬期間の短期就労支援事業について
- 4 交通弱者解消について
- 5 役場構内の駐車場について



まちづくり推進町民会議

質問 行政改革が一段と求められている今、町政の推進・住民参加の意識高揚と機会づくり

町長 ソフト事業という部分においては高いとは思はないが、今後においての認識として低いと見られるのならさらに努力する。

質問 第4次総合計画の「対話と協調による開かれた町づくり」の達成率が68・3%と一番低いランクになつてゐるが。

町長 町民会議や町広報を通じ財政計画の進捗状況の公表と地域担当員制度を活用しながら住民の意見集約に努めている。

また、町が主催する会議だけでなく、私の懇談会などの機会を増やすよう努力し、さらには22年度以降の財政計画は全て見直しを実施する。

質問 いたわりの心に満ちた温かい町づくりをテーマに高齢化率が33%をこえる中、生活に不便で町中に住宅をもとめる高齢の方が数多くいる。通学バス4路線の他、名士バスで郊外地区を運行しているが、生活路線でないため通院、買い物等大変困難な状況がある。これに対する取組みは。

町長 全体的に住民の足を農村地域だけでなく町の部分を含め大きな課題と理解している。今後検討し即実施とはいいかないが、国の補助事業等を含め取り組んで行く。

問 旧辺渓生活改善センターの処分は

答 隨意契約で売却



売却された旧辺渓改善センター

問 交通弱者解消をどう図るか

答 国の補助を含め取り組む



町民の足、名士バス

町長 全体的に住民の足を農村地域だけでなく町の部分を含め大きな課題と理解している。今後検討し即実施とはいいかないが、国の補助事業等を含め取り組んで行く。

町長 地域での活用が見込まれないことと有効活用の見込みがあることから20年5月(株)マソナネと随意による売買契約を締結した。

質問 どの様な形での処理か。

また、入居に関する可否の判断基準を伺う。



南 和博 議員

- 1 町内河川の管理状況と農村部道路の整備と安全対策について
- 2 土壤改良事業の展開と耕畜連携について
- 3 教育委員会事業の推進体制と大学との協定について

問 事業推進の人材確保必要では

答 大学との連携の中で体制整備

質問 わが町は今や教育委員会の事業が主役となっている感がある。

スポーツによるタレント発掘育成事業、総合型スポーツクラブの設立とこれからまちづくりの一翼を担う事業が目白押しである。

その中で現在、北海道教育厅から派遣職員を受け入れ、専門的に事業の推進に尽力され

ているが、派遣任期が今年度までと聞く。来年度以降も継続されるのか。継続されない場合は、大学との協定を生かした人的体制整備を図るべきではな



スポーツクラブ キッズ

教育長 道教育厅からの派遣については、連続して派遣を受ける事例がなく厳しい状況。道教育大・仙台大学との協定を活用した人

教育長 道教育厅から受け入れ、専門的に事業の推進に尽力されているが、派遣任期が今年度までと聞く。来年度以降も継続されるのか。継続されない場合は、大学との協定を生かした人的体制整備を図るべきではな

い。 材の確保については、町財政・行革に合わせた職員体制の問題もあり難しい点もあるが、協議課題としての社会教育事業の推進にあたっては一定の体制整備を図りたい。

教育長 道教育厅から受け入れ、専門的に事業の推進に尽力されているが、派遣任期が今年度までと聞く。来年度以降も継続されるのか。継続されない場合は、大学との協定を生かした人的体制整備を図るべきではな



耕畜連携で豊かな土作り!!

質問 農業の基本は土づくりと輪作体系が必須と思うが、近年国の農業政策から、当町においては輪作が困難な状況がある。

そこで酪農畜産農家と畑作水田農家との交換耕作で、地域なり営農集団単位としての輪作体系を奨励すべきではないか。

それにより、畑作水田農家の土地は堆肥を投入され土作りがなされ、酪農畜産農家も粗飼料の生産更新が図られることとなり、双方

にとつてメリットがあると思う。農業の振興策は、町長の主導施策があつてよいのではないか。

町長 交換耕作は恩根内、西紋地区での事例もありいつそう進めるべきかと思う。

土壤改良に対しての補助も新年度の財政を見て考えなければならない」と思っている。農業懇話会の意見も参考にして、思い切った予算を考えている。

一般質問



菅野 勝義 議員

- 1 平成21年度予算編成、及び町村合併について
- 2 鳥獣被害対策について
- 3 小学校授業時間増・低学年外国語について

質問 20年の被害報告は58ha、未報告等を加えると被害規模は増えた、個々で電牧柵

町長 鳥獣被害対策については、農協・生産団体との協議会の中で、駆除対策について協議されている。

また、国の事業で電気牧柵・防護柵等があるが負担が大きい。

いすれにせよ鹿の絶対数を減らさなければならぬことから、捕獲による奨励金も考えていいく。

質問 農作物の鳥獣被害は地球の温暖化・気候の変動に伴う環境の変化により、年々増加の傾向にあると思われる。行政としての対応策を伺う。

町長 町として、牧柵等の政策は現段階ではできない。

しかし一頭でも多く駆除をして行くことを農業者・農協などと懇談会をもち率直に訴えていく。

近隣で鹿肉の加工施設の設置をすると聞くが提携等ができるのか。

問 「農作物」鳥獣被害の対策は

答 駆除に奨励金の考え方

質問 等による対策は負担が多く行政の対応が必要。また、鳥獣駆除は猟友会で行っているが、後の処理が大変と聞く。

近隣で鹿肉の加工施設の設置をすると聞くが提携等ができるのか。

質問 恩根内小学校の利用等については、教育委員会で、20年11月28日締め切りで公募していたが、応募の状況は。

教育長 公募については、文化・産業振興・地域の振興まちづくりを基に提案し、2件の応募があった。

審議会を設置し検討する。

質問 審議会を立ち上げ選考したいと言うが、恩根内地域との懇談は。

教育長 恩根内地域の振興が第一であり、協議は当然必要。

一部の人からの意見ではなく、全町から広く意見を聞いていきた



デントコーン畑の熊被害

問 旧恩根内小学校の利用は

答 地域活性化につなげたい



利活用が期待される旧恩根内小学校



1 元気なまちづくりの推進について

村山 勲 議員

問 どうするこれからの町づくり

答 積極的な話し合いに期待

質問 高規格道路の決定により商店街への影響も心配される。

特に隣町に大型店ができる、消費者の流出が心配される。

以前、中心市街地活性化構想を計画したが軌道に乗せることができなかつた。

農家が行っている共同体型を商店にも考え

ては。地産地消の観点から地場産物の一ヶ所での複数品目の販売も考えでは。行政と商工業者が連携して商店街の活性化を図るべき。

開拓に携わって今日の当町を築いた高齢者の安心した老後を考えるべき。

高まる予想される。開拓に携わって今日の当町を築いた高齢者の安心した老後を考えるべき。

高齢化率33・4%と高い水準。若い人たちの職場が少なく地元へ残ることが出来ない現状では一層高齢化率が



消費力減少が心配される商店街

町長 かつて我が町は、大変明るくて元気だったと認識している。

以前中心市街地活性化構想が計画されたが、まとまらず残念な結果になつて現在に至つている。

都市計画で道路の整備、街路灯の整備により商店街の環境はある程度整備された。

しかし人口の減少によって、商店の経営は一段と厳しくなつている。仕入れを共同で行うなど共同店舗経営について、商工業者が積極的に話し合いの場を持つそのような方向に向かうなら行政として支援できると思ってい

一般質問



諸岡 勇 議員

- 1 林業の振興について
- 2 商工業の振興策について
- 3 住民の足の確保について

問 植林は大事、除伐、間伐材は再利用すべき

答 森林保護活動に理解を

質問 森林整備地域活動支援で町と森林所有者とのなかで17の協定がされている。

金額2千万以上の事業内容で森林組合に加入してない団地の造林、間伐、植林などの事業で植林が充分でない点、間伐、除伐でその材は、再利用されているのか。



まちの宝、森林資源

問 住宅のリフォームに助成を

答 環境整備からも検討の余地あり

質問 商工業振興店舗近代化促進事業が21年度で終わるが、後継者対策からと商工業活性化の意味から継続できないか。

町長 上川北部森づくりセンター・上川北部森林組合の方々の助言を頂き保護活動を実施している一般民有林で人工林の占める割合は56%で若齡林。

除伐・間伐を適正に実施すべき状況で、組合非加入者は、協定窓口は森林組合で補助率が下がる。

除伐材は採算面から山の中で切り捨ててある。理解を願う。

質問 商工業振興店舗近代化促進事業が21年度で終わるが、後継者対策からと商工業活性化の意味から継続できないか。

町長 店舗近代化事業で要望では7件あり4件を実施した。今後制度利用の見込みがないため継続は考えていない。

個人住宅リフォームは隣町で実施され、20%補助で建設業の振興に寄与すると認識する。

商店街の住宅は店舗兼用が多いこと。街の中に廃屋があり環境整備の面からも検討する余地が残る。



各地で取り組むデマンド交通

問 デマンド交通体系の検討は

答 情報収集と研修を継続中

質問 デマンド交通体系について行政の立場から3年研究しているという。

この成果を持ち地域と話し合いの時期では。高齢者が利用する通院、買い物、イベント、サークル活動等住民の足確保に一考が必要。年末・年始の足にも課題がある。

民間でできなければ行政に期待するが考えは。

町長 コミュニティーバス等の新たな交通手段など運輸局職員を招き研修会、財源の確保や情報収集をした。広域的にはどうか。経費の課題は、国の補助事業活用など検討の段階。地元ハイヤー会社との話合では利用者激減で嘆いている。

行事、イベント時の足確保で細かい情報の共有などで話合をして法など検討する。

福祉バス的な運行方

系について行政の立場から3年研究しているという。

この成果を持ち地域と話し合いの時期では。高齢者が利用する通院、買い物、イベント、サークル活動等住民の足確保に一考が必要。年末・年始の足にも課題がある。

民間でできなければ行政に期待するが考えは。

町長 コミュニティーバス等の新たな交通手段など運輸局職員を招き研修会、財源の確保や情報収集をした。広域的にはどうか。経費の課題は、国の補助事業活用など検討の段階。地元ハイヤー会社との話合では利用者激減で嘆いている。

行事、イベント時の足確保で細かい情報の共有などで話合をして法など検討する。

福祉バス的な運行方



倉兼 政彦 議員

- 1 平成21年度予算編成方針と農業施策の取り組みについて
2 アスリート育成支援について

問 元気の出る予算組みを

答 前向きの予算執行で

質問 次年度の予算編成方針と農業振興策を伺う。

農業に元気が出てこない。

特に品目横断的経営安定対策事業の影響もあって、当町の畑作物面積は偏り傾向にあり、主要作物（麦類・馬鈴薯・甜菜）は所得減も重なり栽培面積が激減し、南瓜に集中、連作による問題も出ている。

輪作体系維持と所得確保の奨励対策の考えは。

南瓜栽培面積も50haとなり、品質保持・有利販売の面から定温倉庫の設置も必要と思ふがその考えは。

町長 学校改築・子育て支援・厚生病院の赤字対策など大きな財政支出が出るため緊縮予算を組んできたが、産

業も停滞しており、雇用も含め重大な局面にあると認識しており、農業の事も含め、前向きの予算執行をしたい。

品目横断的経営安定対策は多くの課題を抱えており、農業者も展望が開けないなかで、輪作体系の維持から、麦・馬鈴しょの増反が出来ないかと思う。



作付け減少している小麦

定温倉庫は、農協、生産者でしっかりと計画の土台づくりが必要。

鳥獣被害対策は、アライグマの情報もあり、農業者・農協も含め対策を協議中であり、現段階での電気牧柵は考えていない。

ライグマの情報もあり、農業者・農協も含め対策を協議中であり、現段階での電気牧柵は考えていない。

質問 エアリアルスキーでオリエンピック選手を取り組んでいるが、幸いその選手が育っている。

しかし、海外遠征・強化合宿には多大な財政負担が生じており、金銭面等支援策の確立の考えは。

また、旧恩根内小学校を複数団体が同時に使用できる合宿施設を望む声もあり、必要とも思うが。

問 アスリートの支援対策を

答 町民も含めた支援策で

教育長 アスリート育成支援策は町の責任で進めたと思っていてが、町民も含めた支援策を考えたい。

旧恩根内小学校について、合宿施設利用の議論をした経過があり、その中で公募をした。今後は、審査委員会の経過を尊重したい。



美深で開催されるエアリアル大会



林 寿一 議員

- 質問 主要産業による
町おこしとは、農業・
林業・商業、それに加
えて観光産業という。
平成の名水、16の滝
等、地域、場所的なも
のは見えてきたが、そ
れらの発展・展開など
どのような手段か見え
てこない。
- また、観光協会との
協働は。
- 1 新年度予算、この経済不況での対応は
2 節目をむかえた指定管理者制度
3 自治会の再編を考える時期ではないか

問 新年度観光振興による町おこし

答 要望等も伺い、より一層の努力を



交通ターミナル内の観光案内所

町長 観光協会の人的な問題に関しては、今
のところシーズン中の
休みなしと言われてい
るが、現在地に移行し
て一年目でありまだ充
分な対応がされていな
いと思う。

観光協会と新年度に
向けての対策等、具体
的な相談、要望等も伺
い、より一層の努力を
惜しまない。

質問 公の施設の管理運営が行政の手から離
れて早3年、契約更新
の時期となつたが、受
けた業者の業績はその
事により「良」となつ
たのか。

町長 一部委託もある
が行政としては全体的
が行政とされるべき

に良好な管理運営がな
されていると押さえて
いる。

今回、燃料等の高騰
で経費の節減に苦労を
いただいていたが、協
定に基づく協定額の見
直し等も考えている。

3年から5年の期間
の変更は一応の経過の
実績を評価、長期に受
ける会社の安定性もあ
ると考える。

問 自治会の再編は

答 住民が考えるべき

質問 現在17の自治会、
町内会がありそれぞれ
が主体性を持った活動
が行われているが、發
足後20年を経過した今、
人口のばらつき、年齢
の片寄りなど再編を考
える時期に来ていると
思うが。

町長 農村地区と市街
地区では少々人口の差
が出来ているが限界集落
的な部所と思えるところ
は見受けられない。
現在は行政区とは違
い、自治会・町内会に
その主体性を移行して
いるのでそれぞれの地
区住民が判断し、いろ
いろと再編を考えるの
が一番良いのでは。

問 節目を迎えた指定管理者制度

答 受入業者の安定性を考えれば5年

に良好な管理運営がな
されていると押さえて
いる。

3年から5年の期間
の変更は一応の経過の
実績を評価、長期に受
ける会社の安定性もあ
ると考える。



旭町ふれあいステーション



の3年間から5年間にすることについて問題ありという点である。つまり、社会情勢の変化や制度の見直し、改善を図るには3年間が適切な協定を保てる期間ではないのか。

また管理監視が甘くなり、住民サービスの低下につながりかねないか。

誰のための 指定管理者 制度か

第4回定例会のメイ

ンとも言える議案審議は、平成18年から始まつた指定管理者の指定期間終了に伴う指定管理者の指定であった。

理事者側から提出された指定管理期間について議会側から修正案（発議者林議員）が全案件に出された。

修正案の趣旨は、理事者側からの提案では全指定管理施設について管理期間をこれまで

結果として8議案中6議案が賛成多数で原案可決、2議案については修正案が可決され、3年間の管理期間となつた。

それぞれ企業努力もしながら運営していることは理解している。

業者の立場にたてば

3年より5年のほうが

会社の経営計画も立てやすく、また雇用の安

定にもつながるため望ましいことであるが、

一部指定管理施設については、町民からの苦情が多いことも議決に影響していることは確かである。
そもそも、指定管理者制度とは誰のための制度か。

いずれにしてもわが町のような規模においては、公共施設を民間に指定管理しても特段の経費削減になること

さらに、今の経済状況から業者の経営継続が維持されるかどうかなどの点から3年間へ修正すべきということである。

庵議員

議員投稿



大不況時代の町再生は

あけましておめでとうございます。輝かい新年を言いたいところですが去年後半から始まつた百年に一度と言われる大経済危機が全世界に広がり、今年は文字通り試練の年となりそうです。

私たちは地球誕生からはじまる長い歴史の中でその時代ごとに表情を変え常に進化しながら現代を迎えました。

同時にその時代が抱えるさまざま問題の一つ一つを乗り越え進化してきたのが人間だと言えるでしょう。

これは安易に「官から民へ」「民間活力を生かす」という美名の

こう考えると人間はそれほど弱い生き物ではないのかもしれません。

リストラや派遣切り続出など景気悪化でますます雇用状態は厳しさを増すばかりです。日本にはかつて終身雇用や、年功序列など改善すべき点もありましたが人材は時間をかけて育てるものだといふ考え方など良いところまで失つてしまいま

した。

わが町は開拓以来百年農林業が基幹産業と言われてきました。町の振興はかつて盛んであった農本主義運動や帰郷運動など農林業を見直すことが町の再生につながるのではないかでしょうか。

もとで、コスト削減に走った結果ではないでしょうか。

農林業などには人材が集まらず、そのため古里の農地が荒れ上川北部の耕作放棄地は500haを超え食料の自給率も40%をわってきました。



町民体育館

平成20年度 上川支庁管内町村議員研修会

「これから的地方自治」



吉田晃敏学長

度上川支 府
管内町村議 員研修会が
昨年10月21 日に旭川市で開催され
議員全員が 参加した。

まず、旭 川医大の吉 田晃敏学長
からプロジェ クターに
による映像等

を活用した地域医療の 実態の説明を受け、更 にドクターへりなどの 採用で地域の格差をな くし、スピードある医 療を進めていることに 理解を求めていた。



片山虎之助氏

委員会報

(所管事務調査)



デイサービスセンターやすらぎ

総務住民常任委員会 (11月4日)

◇町税の収納状況

●町民税は19年度から
税源移譲で税率が10%
にフラット化された。

収納率は、前年度比
0・26%低下した。

●国民健康保険税の収
納率低下は、季節労務
職の冬期間無収入が主
な要因。

●町税等滞納者に対する
収納対策。
督促状、文書、電話
催告、担当員訪問、出
張徴収、財産調査、差
押え等実施

委員会報

(所管事務調査)

介護保険事業 (11月4日)

◇介護保険事業

●平成19年度末の介護
認定者248人のうち
49人が介護給付費サ
ビス等の利用を受けて
いないが、未利用者の
半数以上が入院中であ
り、少數の認定者が施
設利用待機。

●訪問介護対応でホー
ムヘルパーの求人が難
しかつたが、現在は臨
時常勤職員とホームヘ
ルパーが確保。

産業教育常任委員会 (10月3日)

◇鳥獣被害

●9月末日の被害報告
南瓜、馬鈴薯、甜菜の
約39haは、鹿、ねずみ
被害

●昨年より今年のほう
が被害増、これは地球
温暖化にも関係するの
では。
●今後の対策、電牧、
鉄柵等を考え、町、農
協、農業者との早急な
協議必要。

◇遊具設置安全度状況

●美深小学校、中学校、
仁宇布小中学校、町民
体育館、運動広場(バ
ックゴルフ場、グラウンド)、
町営テニスコート、児
童館、幼児センター、9
施設に設置されている。
・遊具(ブランコ、シ
ーソー、滑り台、ジャン
グルジム、鉄棒等)



町内遊具を点検

・設備備品(パークネット、
審判台、スタート台等)
(屋根のない東屋)、ベ
ンチ、水飲み台、喫煙
スタンド等)157台
あり、安全確保基準か
らみて適用しない状態
のものが多く、21年度
予算での改善が必要。

